

◇研究活動に参加して

国際交流協会からみた地域連携と協働の可能性

—中間支援組織の役割とは—



藤代将人

財団法人町田市文化・国際交流財団職員

この稿では、2年間の協働実践研究に参加させていただいたことで、感じたこと、あるいは考えたことを論じることとする。とりわけ、国際交流協会からみた地域連携と協働の可能性について考えてみたい。

国際交流協会は地域の国際交流・多文化共生活動の拠点として全国に設立され、さまざまな活動を展開している。協会の多くは自治体と市民とをつなぐ重要な担い手としての存在意義を果たしている。国際交流協会の利点は自治体と市民あるいは市民団体の中間に位置することであり、「パイプ役」としての役割を果たせることである。

現在、多くの協会では多言語による情報の提供、外国人相談の実施、日本語教室の開催、日本人のための国際理解講座等を開催している。どこに重きを置くかは地域の事情により異なるであろうが、基本的に「国際交流」、「国際協力」、「多文化共生」、「国際理解」の四つの柱で事業を展開している¹。

しかしながら、国際交流協会による取り組みは地域によって温度差があり、事業内容のばらつきが大きく、何のために、誰のために、どのような事業を展開するのが不明確なケースも少なくない。同じような事業が何年も継続され活動がマンネリ化していたり、昨今のニーズにどれだけ合致しているのか十分に検討さ

れていないことも少なくない。また、活動に参加する顔ぶれがいつも同じであることが多く、新規参加者が活動に入りづらいことも指摘されている。さらに、活動の担い手も高齢化してきており、学生や若者の参加が少ないといわれている²。

このような状況のなか、それぞれの事業内容や組織のあり方についてじっくり再検討すべき時期にきていると考えることもできる。重点項目やパラダイムそのものをシフトしていくことが必要なかもしれない。

協会の中には、ミッションステートメントを作成するなどして、協会の役割を明確にし、何を、誰が、どこまで、誰と実践していくのかを協議し、中期計画や事業評価調書を公開しているところもある³。

各組織による「事業の見直し」とともに、他の関連セクターとの連携・協働を進めることにより、事業を活性化させていくことも忘れてはならない。

地域により協会設立の経緯や事情は異なるであろうが、それらの背景をふまえたうえで、実際に、他セクターとどのような連携・協働が可能であるのか、その目的と役割についてじっくり協議していく必要がある。ここで注意すべきことは、ネットワークを構築することが目的なのではなく、そうすることで何を指すのか、連携・協働の意義についてしっかりと共有していくことである。また、ネットワークを構築したあとも、それらをどのように維持していくのかの検討も十分になされる必要がある。

ところで、連携・協働のきっかけづくりとしては、近隣の協会や関連セクターが合同で研修を行うことが考えられる。そうすることで、情報交換だけでなく、さまざまな課題を共有することも可能になる。さらに、このような機会を通じて、個人レベルでの「顔の見える」関係が構築され、事業の連携・協働を促進することにも繋がる。お互いが出会うことで、双方向の情報の提供と共有のみならず、知識やノウハウも共有でき、意見交換も可能となる。また、他機関を知ることにより自らの組織を見直す契機にもなる。

以上のように、中間支援組織としての国際交流協会は他セクターとのネットワークを推進しながら、自らの組織をも活性化していく必要がある。今後も、行政に対して市民の「声」や「意見（ニーズ）」を伝えていくとともに、市民団体間のコーディネーション、他地域とのネットワーク強化に努め、中核的な拠点として環境を整備していかなければならない。

そのためには行政的な側面と民間の側面を併せ持つ協会のメリットを積極的に活かすことが重要であり、協会職員もこれらの二面性をしっかりと認識し、その

ための知識とノウハウが必要とされる。したがって、これまで以上に中間支援組織としての国際交流協会の方向性や運営のあり方について問い続けていくことが不可欠なのである。

毎月の研究会やフォーラムだけでなく、ヒアリング調査等にも参加できたことは大変貴重な機会となった。日々の実践を行うなかで学ぶところが非常に多かった。研究班の皆様には心より感謝申し上げたい。

[注]

- ¹ 「国際交流」は姉妹都市交流や外国人との交流を中心とする事業、「国際協力」は協会とNPO団体等による開発援助、日本語教室や相談などの外国人支援を行う「多文化共生」、留学生による小中学校の訪問や主に日本人に対して行う講演会を実施する「国際理解」。
- ² 特定の協会を念頭に置いたものではなく、あくまで一般論として論じているものである。
- ³ 横浜市国際交流協会ミッションステートメント、かながわ国際交流財団事業評価調書、かながわ国際交流財団中期計画など。

[参考文献]

- 自治体国際化協会, 2006, 『自治体国際化フォーラム』201号.
- 新居みどり, 2007, 「国際交流協会職員の専門性とその力量形成に関する考察」『早稲田大学紀要』
- 横浜市国際交流協会, 2007, 「YOKE 中期計画」